

平成 16年 3月期 決算短信（連結）

平成 16年 5月 25日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行  
 コード番号 8360  
 (URL http://www.yamanashibank.co.jp/)

上場取引所 東証市場第1部  
 本社所在都道府県 山梨県

代表者 代表取締役頭取 小野 堅太郎  
 問合せ先責任者 常務取締役経営企画部長 芦澤 敏久 TEL (055) 233 - 2111



決算取締役会開催日 平成 16年 5月 25日

米国会計基準採用の有無 無 特定取引勘定設置の有無 無

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 16年 3月期の連結業績（平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日）

(1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	51,949	3.5	8,891	-	6,467	-
15年 3月期	50,195	6.2	10,702	-	8,782	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	34.80	-	4.9	0.4	17.1
15年 3月期	46.64	-	7.0	0.4	21.3

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数（連結） 16年 3月期 184,830,721 株 15年 3月期 188,295,132 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	(速報値) %
16年 3月期	2,427,690	144,686	6.0	782.69	11.41
15年 3月期	2,423,958	121,230	5.0	655.83	10.35

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年 3月期 184,812,090 株 15年 3月期 184,850,078 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	83,842	82,286	944	66,164
15年 3月期	118,753	87,115	3,242	65,534

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社（除外） - 社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想（平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	26,200	5,600	3,200
通期	52,000	11,300	6,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 35円 17銭

(注) 上記の予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。予想の前提条件については、添付資料の7頁を参照してください。

## 企業集団の状況

### 1. 事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業を中心にリース業、クレジットカード業等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### 〔銀行業〕

当行の本・支店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、金融先物取引等の受託業務、その他附帯業務を行い、地域の中核金融機関として地域社会の繁栄と経済の発展に積極的に取り組んでおり、当行グループの主要業務と位置づけております。

また、山梨中央保証株式会社(連結子会社)においては、貸出業務を補完する信用保証業務を行い、山梨中銀ビジネスサービス株式会社(連結子会社)においては、上記各業務における事務の集中処理を行っております。

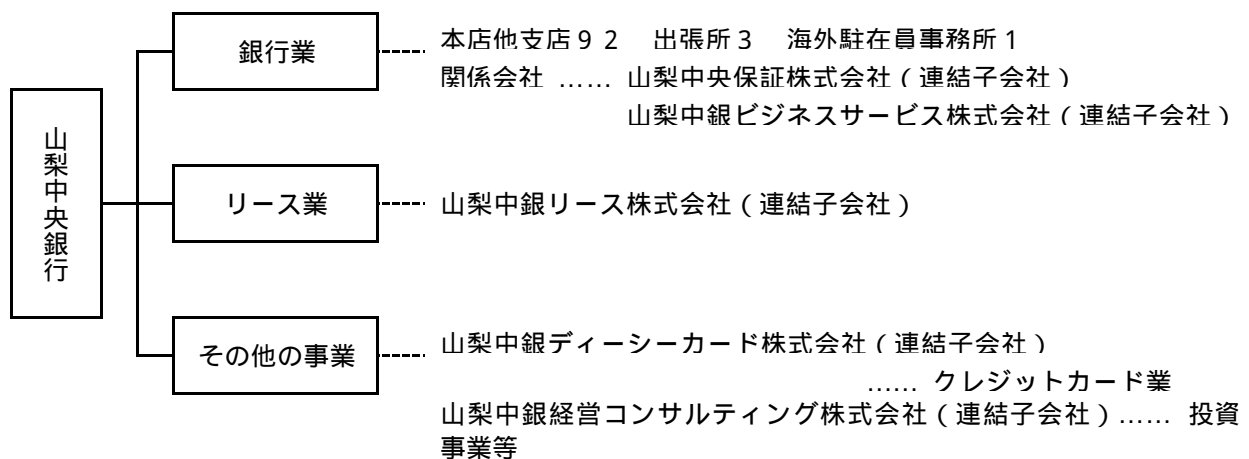
#### 〔リース業〕

山梨中銀リース株式会社(連結子会社)においてはリース業務を行い、総合金融サービスの一部として銀行業の補完業務と位置づけております。

#### 〔その他の事業〕

山梨中銀ディーシーカード株式会社(連結子会社)においてはクレジットカード業務を行い、山梨中銀経営コンサルティング株式会社(連結子会社)においてはベンチャー企業への投資及びコンサルティング等の事業を行い、共に銀行業の補完業務と位置づけております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 2. 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 山梨中央保証 株式会社	山梨県 甲府市	20	銀行業	50.0 (45.0) 〔 〕	4 (4)		預金取引等 保証取引等	建物の 一部賃借	無
山梨中銀リー ス株式会社	山梨県 甲府市	20	リース業	61.0 (56.0) 〔 〕	4 (4)		預貸金取引等 リース取引 事務受託	建物の 一部賃借	無
山梨中銀デー シーカード 株式会社	山梨県 甲府市	20	その他の 事業	67.5 (62.5) 〔 〕	4 (4)		預貸金取引等 保証取引等	建物の 一部賃借	無
山梨中銀ビジ ネスサービス 株式会社	山梨県 甲府市	10	銀行業	100.0 ( ) 〔 〕	4 (4)		預金取引等 銀行事務受託	建物の 一部賃借	無
山梨中銀経営 コンサルティ ング株式会社	山梨県 甲府市	200	その他の 事業	85.0 (40.0) 〔 〕	4 (4)		預貸金取引等	建物の 一部賃借	無

- (注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社はありません。
- 2 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、〔 〕内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
- 4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。
- 5 山梨中銀キャピタル株式会社は平成15年6月27日付で、山梨中銀経営コンサルティング株式会社に商号変更いたしました。また平成15年7月12日付で、100百万円の第三者割当増資を行い、資本金を200百万円といたしました。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客様から信頼される健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めることを経営理念としております。

この経営理念の実現に向けて、当行及びグループ会社5社は、多様化・高度化する地域の金融ニーズに的確かつ迅速にお応えすべく、総力を結集しさまざまな施策に取り組んでおります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様への安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。

この方針に基づきまして、当期の期末配当金は前期と同様、1株につき2円50銭(年間配当5円)とさせていただきます予定であります。

### 3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境は、資産デフレの継続や景気の長期低迷、規制緩和の進展や金融サービスの多様化・高度化に伴う業態の垣根を越えた競争の激化などから、一段と厳しさを増しております。また、金融庁の「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」においては、「中小企業金融再生」と「金融機関の健全性確保・収益性向上等」の2つの中心テーマについて、取り組みの強化が求められています。

こうした環境のなか、当行は、新・第7次長期経営計画での取り組みの成果や反省を踏まえ、平成16年4月から向こう3か年を計画期間とする、新・第8次長期経営計画「Evolution 8 - 進化のための5つの改革プランと3つの機能別戦略」(平成16年4月～平成19年3月)を策定しました。

当行の経営理念である「地域密着と健全経営」に基づき、新・第8次長期経営計画では、地域との共存共栄と市場競争原理の融合戦略を展開し、顧客ロイヤルティ(お客様からの永続的な信頼)の向上と低コスト・高収益体質の銀行構築を目指します。

お取引先企業への創業・成長・再生支援の機能強化や、お客様がお持ちのさまざまな問題に迅速かつ高度に対処できる態勢の整備など地域との共存共栄の視点に立った取り組みと、経営の合理化や効率性を追求した市場競争原理に基づく取り組みをバランスよく戦略の中で融合し、お客様から真に取引価値を認められる銀行、持続的に高い収益を生み出していくことのできる銀行の構築を目指してまいります。

こうした経営方針のもと、貸出金を中心とする更なる資金運用力の強化、フィービジネスの拡大による役務収益の増強、経営の合理化・効率化による経費の削減に取り組んでまいります。

また、高度化するお客様のニーズに対応できる「専門性の高い人材」の育成と、「誠意」「責任」「誇り」を持って行動できるモラルの高い人間集団の形成を実現することに努めてまいります。

当行と関連グループ5社は、総合的な金融機能を十分に発揮し、付加価値の高い金融サービスの提供に努め、地域経済の発展に貢献してまいります。

#### 4. 目標とする経営指標

新・第8次長期経営計画「Evolution8 - 進化のための5つの改革プランと3つの機能別戦略」において、平成19年3月期に達成を目指している経営指標と、平成16年3月期の状況は、以下のとおりであります。

	平成16年3月期	平成19年3月期
コア業務純益	139億円	160億円突破
ROA( )	0.51%	0.65%以上
ROE( )	5.72%	6%以上
OHR( )	67.41%	50%台
金融再生法開示債権比率	7.60%	5%台
自己資本比率(国内基準)	11.34%	10.5%以上

$$ROA = \frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産期中平均残高}}$$

$$ROE = \frac{\text{当期純利益}}{\text{株主資本期中平均残高}}$$

$$OHR = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}}$$

#### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当行は、銀行業としての社会的責任と公共的使命を認識し、健全経営の維持や経営の透明性の確保などを通じて地域社会の信頼を確立し、地域社会の繁栄と経済の発展に貢献したいと考えております。

その実現のために、経営効率を高めるためのより強固な組織体制と内部統制の仕組みを構築し、役職員全員が高い倫理観を維持するとともに企業内容の積極的な開示に取り組むなど、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた各種施策を継続的に実施してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当行は、監査役制度を採用し、現在、監査役3名中1名の社外監査役を選任しております。なお、本年6月の定時株主総会において、社外監査役1名を新たに選任し、監査体制の充実を図る予定であります。監査役は、取締役会を始め行内委員会等の各種会議に出席し、取締役の業務執行を監視する体制となっております。また、従来から社外取締役を1名選任しており、取締役会への牽制機能の強化に努めております。

また、専務取締役を委員長とするコンプライアンス委員会により、コンプライアンス・マニュアルを策定して役職員の倫理観・遵法精神の徹底を図っております。

リスク管理につきましては、共に専務取締役を委員長とするリスク管理委員会、ALM委員会により信用リスク、金利リスクなどを適切にコントロールできる体制を整えております。

さらに、経営の透明性確保の観点から、組織的に独立した広報部署を中心に適時適切なディスクロージャー誌の発刊、ホームページの充実、企業説明会の開催など、積極的な経営情報の開示に努めております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 経済環境

当行グループの主たる営業基盤である山梨県経済は、新型肺炎（SARS）やイラク戦争の影響等から年度半ばまでは低迷を余儀なくされたものの、後半以降は全国同様、デジタル家電や設備投資関連の製造業で繁忙感が強まり、これに伴い労働需給も改善傾向に転じました。

しかし、個人消費や住宅投資、公共工事など需要は総じて低調に推移し、デフレ圧力も根強く残るなど、景気は足踏み状態を脱するまでには至りませんでした。

このような金融経済環境のなかで、当行及びグループ各社は最終年度を迎えた新・第7次長期経営計画の総仕上げに向けて、役職員一丸となって収益力の強化や経営基盤の拡充、経営の効率化に努めました。

#### (2) 業績

当期は、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を策定し、事業を営むお客様への、創業・成長・再生支援に積極的に取り組みました。特に、中小企業金融公庫や日本政策投資銀行との業務提携を図るなど、政府系金融機関との連携強化や、産学官とのネットワークの構築など支援体制づくりに努めました。

商品につきましては、「山梨中銀・新ビジネスローン」、「山梨中銀リテールパートナー“MAX100”」、「山梨中銀TKC戦略経営者ローン」などの商品性を見直し、お客様の利便性の向上に努めました。また、業務効率化へのニーズにお応えするサービスとして、インターネットバンキングサービス「山梨中銀Bizダイレクト」の取り扱いを開始しました。

個人のお客様につきましては、住宅ローンを中心とした個人ローンの推進強化に努めました。「リフォームローン」の商品内容改定や「個人ローン・ネットご相談受付サービス」の取り扱い開始などにより、お客様にご利用いただきやすいよう商品・サービス

の充実に努めました。一方、お客様の資産運用に関しましては、多様化するニーズにお応えするため、投資信託や保険商品の品揃えを充実させ、個人向け国債の販売にも注力しました。また、インターネットや携帯電話を通じてお取引いただける「山梨中銀ダイレクト」の取り扱いを開始しました。

これら諸施策の実施による営業力の強化に加え、経営全般にわたる合理化・効率化を進めた結果、次のとおりの業績となりました。

経常収益は、国債・投資信託・保険の窓口販売の取引拡大などを主因に手数料収入が増加したこと等により、前期比17億54百万円増加し、519億49百万円となりました。

経常利益は、株式相場の上昇に伴い株式関係損益が前期比185億33百万円改善したことや、経費が、徹底した削減努力が奏功し、前期比13億38百万円減少したこと、不良債権処理額が前期比12億51百万円減少したことなどから、前期比195億94百万円増加の88億91百万円となり、前期の赤字から大幅に回復いたしました。

当期純利益は、本年2月に厚生年金基金の代行部分を返上し、返上益37億60百万円を計上したこと等もあり、前期比152億50百万円増加し、64億67百万円となりました。

### (3) セグメントの状況

銀行業の経常収益は、役務取引等収益の増加などにより、前期比16億96百万円増加し470億43百万円、経常利益は、株式関係損益の改善などにより前期比193億17百万円増加し、85億41百万円となりました。

リース業の経常収益は、前期比5百万円増加し57億33百万円、経常利益は前期比3億13百万円増加し、2億93百万円となりました。

その他の事業の経常収益は、前期比1億53百万円増加し11億58百万円、経常利益は前期比9百万円増加し、1億2百万円となりました。

### (4) 翌期（平成16年9月期、平成17年3月期）の業績見通し

平成16年度は、新・第8次長期経営計画の開始年度であり、経営方針である顧客ロイヤルティの向上と低コスト・高収益体質の銀行構築を目指して、諸施策を実施してまいります。計数見通しは以下のとおりであります。

（単位：億円）

	連 結		単 体	
	16/9中間期	17/3通期	16/9中間期	17/3通期
経常収益	262	520	235	465
経常利益	56	113	55	110
当期純利益	32	65	32	65
コア業務純益			72	145
不良債権処理額	21	43	17	35

## 2. 財政状態

### (1) 主要勘定の状況

預金は、低金利が継続するなか、多様化するお客様の資産運用ニーズに迅速かつ適切にお応えすべく、預金及び預り資産（国債・投資信託）の増強に積極的に取り組みました。譲渡性預金を含めた総預金は、公金預金の減少を主因に期中351億円減少し、期末残高は2兆2,013億円となりましたが、預り資産は期中440億円増加し、期末残高は1,002億円となりました。総預金・預り資産の合計では、期中88億円増加しました。

貸出金は、個人ローンの推進や中堅・中小企業向け融資の拡大に努めましたが、長引く景気の低迷により、資金需要は総じて低調に推移しました。この結果、法人向け貸出の減少を主因として期中に359億円減少し、期末残高は1兆4,206億円となりました。

有価証券は、国債・地方債などの公共債を引き受ける一方、投資環境や市場動向を見極めながら積極的な運用を図りました。また、利回りの低い債券をより高利回りの債券に入れ替える取引も行いました。この結果、期中に1,052億円増加し、期末残高は8,209億円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

#### a 営業活動によるキャッシュ・フロー

コールローンが570億円減少、コールマネーが196億円増加したことなどから、838億円のキャッシュイン（前期は1,187億円のキャッシュイン）となりました。

#### b 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得を2,422億円行いましたが、売却・償還が1,615億円あったことなどから、822億円のキャッシュアウト（前期は871億円のキャッシュアウト）となりました。

#### c 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いなどにより、9億円のキャッシュアウト（前期は32億円のキャッシュアウト）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、661億円（前期比6億円増加）となりました。

## 生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。



## 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年度別	平成15年度末(A)	平成14年度末(B)	比 較 (A) - (B)
( 資 産 の 部 )				
現 金 預 け 金		67,764	67,172	592
コールローン及び買入手形		59,298	116,373	57,075
買 入 金 銭 債 権		20,511	18,105	2,406
商 品 有 価 証 券		596	328	268
有 価 証 券		820,954	715,742	105,212
貸 出 金		1,420,679	1,456,624	35,945
外 国 為 替		275	321	46
そ の 他 資 産		18,573	17,801	772
動 産 不 動 産		28,916	28,533	383
繰 延 税 金 資 産		6,093	19,111	13,018
支 払 承 諾 見 返		22,408	24,293	1,885
貸 倒 引 当 金		38,382	40,448	2,066
資 産 の 部 合 計		2,427,690	2,423,958	3,732
( 負 債 の 部 )				
預 金		2,121,727	2,143,916	22,189
譲 渡 性 預 金		79,603	92,592	12,989
コールマネー及び売渡手形		31,364	11,741	19,623
借 用 金		1,623	1,501	122
外 国 為 替		160	87	73
そ の 他 負 債		16,580	16,395	185
退 職 給 付 引 当 金		8,760	11,563	2,803
債 権 売 却 損 失 引 当 金		-	106	106
支 払 承 諾		22,408	24,293	1,885
負 債 の 部 合 計		2,282,229	2,302,197	19,968
( 少 数 株 主 持 分 )				
少 数 株 主 持 分		774	531	243
資 本 金		15,400	15,400	0
資 本 剰 余 金		8,287	8,287	0
利 益 剰 余 金		93,419	87,875	5,544
その他有価証券評価差額金		29,713	11,782	17,931
自 己 株 式		2,134	2,116	18
資 本 の 部 合 計		144,686	121,230	23,456
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計		2,427,690	2,423,958	3,732

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	平成15年度末(A)	平成14年度末(B)	比 較 (A) - (B)
経 常 収 益		51,949	50,195	1,754
資 金 運 用 収 益		37,974	38,201	227
貸 出 金 利 息		26,882	26,830	52
有 価 証 券 利 息 配 当 金		9,188	9,105	83
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息		1,554	1,923	369
預 け 金 利 息		16	33	17
そ の 他 の 受 入 利 息		332	308	24
役 務 取 引 等 収 益		7,297	6,560	737
そ の 他 業 務 収 益		4,565	4,683	118
そ の 他 経 常 収 益		2,112	750	1,362
経 常 費 用		43,058	60,898	17,840
資 金 調 達 費 用		2,507	3,025	518
預 金 利 息		649	892	243
譲 渡 性 預 金 利 息		35	28	7
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息		278	165	113
そ の 他 の 支 払 利 息		1,544	1,938	394
役 務 取 引 等 費 用		1,566	1,546	20
そ の 他 業 務 費 用		6,326	5,414	912
営 業 経 費		25,757	27,096	1,339
そ の 他 経 常 費 用		6,900	23,815	16,915
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		5,353	5,406	53
そ の 他 の 経 常 費 用		1,546	18,409	16,863
経 常 利 益 ( は 経 常 損 失 )		8,891	10,702	19,593
特 別 利 益		4,456	53	4,403
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益		3,760	-	3,760
動 産 不 動 産 処 分 益		394	-	394
償 却 債 権 取 立 益		195	15	180
債 権 売 却 損 失 引 当 金 取 崩 益		106	-	106
そ の 他 の 特 別 利 益		-	38	38
特 別 損 失		167	80	87
動 産 不 動 産 処 分 損		167	80	87
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 ( は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 )		13,179	10,729	23,908
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,320	1,607	1,713
法 人 税 等 調 整 額		3,160	3,504	6,664
少 数 株 主 利 益 ( は 少 数 株 主 損 失 )		230	50	280
当 期 純 利 益 ( は 当 期 純 損 失 )		6,467	8,782	15,249

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別		
	平成15年度末(A)	平成14年度末(B)	比 較 (A) - (B)
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	8,287	8,287	0
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	-	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0	-	0
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	8,287	8,287	0
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	87,875	97,841	9,966
利 益 剰 余 金 増 加 高	6,467	-	6,467
当 期 純 利 益	6,467	-	6,467
利 益 剰 余 金 減 少 高	924	9,965	9,041
当 期 純 損 失	-	8,782	8,782
配 当 金	924	1,133	209
役 員 賞 与	-	49	49
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	93,419	87,875	5,544

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別		
	平成15年度末(A)	平成14年度末(B)	比 較 (A) - (B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 ( は税金等調整前当期純損失)	13,179	10,729	23,908
減価償却費	5,386	5,565	179
連結調整勘定償却額	32	-	32
貸倒引当金の増減( )額	2,066	1,039	1,027
債権売却損失引当金の増減( )額	106	270	164
退職給付引当金の増減( )額	2,802	622	3,424
資金運用収益	37,974	38,201	227
資金調達費用	2,507	3,025	518
有価証券関係損益( )	77	17,416	17,493
為替差損益( )	1,301	517	784
動産不動産処分損益( )	226	80	306
貸出金の純増( )減	35,945	53,731	89,676
預金の純増減( )	22,189	26,216	48,405
譲渡性預金の純増減( )	12,988	30,867	43,855
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	122	304	182
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	37	36,842	36,805
コールローン等の純増( )減	57,075	44,506	12,569
コールマネー等の純増減( )	19,623	4,187	15,436
外国為替(資産)の純増( )減	45	124	169
外国為替(負債)の純増減( )	72	10	62
資金運用による収入	39,851	39,572	279
資金調達による支出	2,957	3,279	322
その他	8,510	19,545	28,055
小計	85,216	121,902	36,686
法人税等の支払額	1,374	3,148	1,774
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>83,842</b>	<b>118,753</b>	<b>34,911</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	242,217	220,681	21,536
有価証券の売却による収入	58,627	6,792	51,835
有価証券の償還による収入	102,948	128,422	25,474
動産不動産の取得による支出	2,093	1,746	347
動産不動産の売却による収入	448	96	352
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>82,286</b>	<b>87,115</b>	<b>4,829</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	924	1,133	209
少数株主への配当金支払額	2	2	0
自己株式の取得による支出	21	2,106	2,085
自己株式の売却による収入	2	-	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>944</b>	<b>3,242</b>	<b>2,298</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	46	27
現金及び現金同等物の増加額	630	28,442	27,812
現金及び現金同等物の期首残高	65,534	37,091	28,443
現金及び現金同等物の期末残高	66,164	65,534	630

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 5社

山梨中央保証株式会社、山梨中銀リース株式会社、山梨中銀ディーシーカード株式会社、山梨中銀ビジネスサービス株式会社、山梨中銀経営コンサルティング株式会社

なお、山梨中銀キャピタル株式会社は、平成15年6月に商号変更し、山梨中銀経営コンサルティング株式会社となりました。

#### (2) 非連結子会社

該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

#### (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 減価償却の方法

##### 動産不動産

動産不動産は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

動 産 2年～20年

また、動産不動産に計上した連結子会社所有のリース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

##### リース資産

その他資産のうち、連結子会社所有のリース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等

の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金も、主として当行と同一の方法によっております。

#### (6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

#### （追加情報）

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。

本処理に伴い、特別利益を3,760百万円計上しております。

また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、7,061百万円であります。

#### (7) 債権売却損失引当金の計上基準

債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

#### (8) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### （会計方針の変更）

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、経過措置期間終了に伴い、当連結会計年度からは同報告の本則規定に基づき、資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引(資金関連スワップ取引)等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(10)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」及び「その他負債」は、それぞれ88百万円減少しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

#### (9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (10) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、一部の資産・負債について、金利スワップの特例処理を行っております。

## (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引(資金関連スワップ取引)等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ手段の外貨ポジション相当額に見合う外貨建金銭債権債務が存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(追加情報)

前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは同報告の本則規定に基づき、資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引(資金関連スワップ取引)等については、ヘッジ会計を適用しております。

## (11) 消費税等の会計処理

当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

連結子会社も、主として当行と同一の方法によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

## 7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

## 1. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,555百万円、延滞債権額は68,198百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は408百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は39,243百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は

111,406百万円であります。

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は23,899百万円であります。

6. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 569百万円

担保資産に対応する債務

預金 792百万円

借入金 335百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券103,128百万円及びその他資産(現金)18百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は1,124百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は370,196百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが364,902百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社の実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は2百万円、繰延ヘッジ利益の総額は0百万円であります。

9. 動産不動産の減価償却累計額 28,759百万円

(連結損益計算書関係)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成16年3月31日現在

現金預け金勘定 67,764百万円

定期預け金等 1,600百万円

現金及び現金同等物 66,164百万円



## (有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」、「商品有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び信託受益権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

## 前連結会計年度

## 1 売買目的有価証券(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	328	0

## 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債					
社債					
その他	4,997	4,999	1	1	
合計	4,997	4,999	1	1	

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	47,446	47,578	131	4,193	4,061
債券	611,603	630,520	18,916	20,302	1,386
国債	309,224	314,667	5,442	6,813	1,371
地方債	190,321	201,233	10,911	10,912	0
社債	112,057	114,619	2,562	2,576	14
その他	35,312	35,969	657	730	73
合計	694,362	714,068	19,705	25,226	5,520

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理額は、17,130百万円(全額が株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。

連結決算日における当該有価証券の時価の、取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。

4 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日) 該当ありません。

5 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	1,131	120	344

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債券	2,439
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	815
非上場事業債券	422

7 保有目的を変更した有価証券 該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成15年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	101,937	280,787	152,028	98,629
国債	51,795	98,637	65,604	98,629
地方債	31,287	100,161	69,784	
社債	18,854	81,989	16,638	
その他	7,002	6,254	4,813	4,226
合計	108,940	287,042	156,841	102,855

## 当連結会計年度

## 1 売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	596	0

## 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債					
社債					
その他	2,999	2,999	0	0	
合計	2,999	2,999	0	0	

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	46,387	79,992	33,605	33,774	169
債券	649,437	659,148	9,711	11,189	1,478
国債	354,656	357,592	2,936	3,552	616
地方債	174,280	179,605	5,324	6,101	776
社債	120,500	121,950	1,449	1,535	85
その他	72,759	76,984	4,224	4,328	104
合計	768,584	816,125	47,541	49,293	1,752

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断したのものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、18百万円(全額が株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。

連結決算日における当該有価証券の時価の、取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)  
該当ありません。

## 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	55,698	1,550	1,361

## 6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債券	3,719
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	735
非上場事業債券	373

## 7 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成16年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	69,296	325,613	168,351	99,980
国債	3,654	149,806	104,151	99,980
地方債	26,765	101,526	51,313	-
社債	38,877	74,280	12,886	-
その他	5,033	8,457	29,315	1,750
合計	74,329	334,071	197,666	101,730

## (金銭の信託関係)

前連結会計年度

該当ありません。

当連結会計年度

該当ありません。

## (その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成15年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	19,705
その他有価証券	19,705
( )繰延税金負債	7,921
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	11,783
( )少数株主持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	11,782

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	47,541
その他有価証券	47,541
( )繰延税金負債	17,778
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	29,762
( )少数株主持分相当額	48
その他有価証券評価差額金	29,713

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金及び退職一時金制度を設けております。

また、当行は退職給付信託を設定しております。

なお、当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

## 2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	32,587	20,072
年金資産 (B)	<u>13,287</u>	<u>9,584</u>
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	19,300	10,487
未認識数理計算上の差異 (D)	8,318	1,727
未認識過去勤務債務 (E)	<u>581</u>	<u>-</u>
連結貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	11,563	8,760
退職給付引当金	11,563	8,760

(注) 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第47 - 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、7,061百万円であります。

## 3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用 (A)	1,018	998
利息費用 (B)	896	763
期待運用収益 (C)	369	257
過去勤務債務の費用処理額 (D)	64	53
数理計算上の差異の費用処理額 (E)	<u>389</u>	<u>819</u>
退職給付費用 (F)=(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	<u>1,870</u>	<u>2,268</u>
厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益 (G)	<u>-</u>	<u>3,760</u>
計 (H)=(F)+(G)	1,870	1,491

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(1) 割引率	2.5%	同 左
(2) 期待運用収益率	3.0%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理 年数	10年(その発生時の従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年数による定額法 による)	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理 年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業 員の平均残存勤務期間内の一定の年数 による定額法により按分した額を、そ れぞれ発生の日連結会計年度から費用 処理することとしている。)	同 左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,703百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">7,331百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,152百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,219百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">879百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,509百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>32,796百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,043百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>30,752百万円</b></td></tr> <p>繰延税金負債</p> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,140百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,500百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>11,640百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>19,111百万円</b></td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>17.6%</b></td></tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。</p> <p>この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当連結会計年度の41.60%から40.20%となりました。この結果、「繰延税金資産」は361百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は637百万円増加し、また、「その他有価証券評価差額金」は275百万円増加しております。</p>	貸倒引当金	14,703百万円	有価証券償却	7,331百万円	退職給付引当金	6,152百万円	その他有価証券評価差額金	2,219百万円	減価償却費	879百万円	その他	1,509百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>32,796百万円</b>	評価性引当額	2,043百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>30,752百万円</b>	その他有価証券評価差額金	10,140百万円	その他	1,500百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>11,640百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>19,111百万円</b>	法定実効税率	41.6%	(調整)		評価性引当額	18.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	その他	0.4%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>17.6%</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,615百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">6,045百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,212百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">798百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">704百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,729百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>29,106百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,961百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>26,145百万円</b></td></tr> <p>繰延税金負債</p> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,483百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,568百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>20,051百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>6,093百万円</b></td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>49.2%</b></td></tr> </table>	貸倒引当金	14,615百万円	有価証券償却	6,045百万円	退職給付引当金	5,212百万円	減価償却費	798百万円	その他有価証券評価差額金	704百万円	その他	1,729百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>29,106百万円</b>	評価性引当額	2,961百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>26,145百万円</b>	その他有価証券評価差額金	18,483百万円	その他	1,568百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>20,051百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>6,093百万円</b>	法定実効税率	41.5%	(調整)		評価性引当額	7.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	その他	1.4%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>49.2%</b>
貸倒引当金	14,703百万円																																																																																		
有価証券償却	7,331百万円																																																																																		
退職給付引当金	6,152百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,219百万円																																																																																		
減価償却費	879百万円																																																																																		
その他	1,509百万円																																																																																		
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>32,796百万円</b>																																																																																		
評価性引当額	2,043百万円																																																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>30,752百万円</b>																																																																																		
その他有価証券評価差額金	10,140百万円																																																																																		
その他	1,500百万円																																																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>11,640百万円</b>																																																																																		
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>19,111百万円</b>																																																																																		
法定実効税率	41.6%																																																																																		
(調整)																																																																																			
評価性引当額	18.2%																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.9%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																		
その他	0.4%																																																																																		
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>17.6%</b>																																																																																		
貸倒引当金	14,615百万円																																																																																		
有価証券償却	6,045百万円																																																																																		
退職給付引当金	5,212百万円																																																																																		
減価償却費	798百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	704百万円																																																																																		
その他	1,729百万円																																																																																		
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>29,106百万円</b>																																																																																		
評価性引当額	2,961百万円																																																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>26,145百万円</b>																																																																																		
その他有価証券評価差額金	18,483百万円																																																																																		
その他	1,568百万円																																																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>20,051百万円</b>																																																																																		
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>6,093百万円</b>																																																																																		
法定実効税率	41.5%																																																																																		
(調整)																																																																																			
評価性引当額	7.1%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																		
その他	1.4%																																																																																		
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>49.2%</b>																																																																																		



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	45,030	4,452	712	50,195		50,195
(2) セグメント間の内部 経常収益	315	1,275	292	1,884	(1,884)	
計	45,346	5,727	1,005	52,079	(1,884)	50,195
経常費用	56,122	5,747	912	62,782	(1,884)	60,898
経常利益 (は経常損失)	10,775	20	92	10,702		10,702
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,422,628	13,881	11,860	2,448,370	(24,411)	2,423,958
減価償却費	1,495	4,069	0	5,565		5,565
資本的支出	1,249	3,872	0	5,121		5,121

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	46,755	4,418	775	51,949		51,949
(2) セグメント間の内部 経常収益	288	1,314	383	1,985	(1,985)	
計	47,043	5,733	1,158	53,935	(1,985)	51,949
経常費用	38,501	5,439	1,056	44,997	(1,939)	43,058
経常利益	8,541	293	102	8,937	(46)	8,891
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,425,905	14,165	11,564	2,451,635	(23,945)	2,427,690
減価償却費	1,359	4,025	2	5,386		5,386
資本的支出	1,504	3,687	2	5,194		5,194

(注) 1 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・銀行業
- (2) リース業・・・リース業
- (3) その他の事業・・・クレジットカード、ベンチャーキャピタル業

2 一般企業の売上高及び営業利益(又は営業損失)に替えて、それぞれ経常収益及び経常利益(又は経常損失)を記載しております。

3 減価償却費及び資本的支出には、「その他資産」に含まれているリース資産を含めております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は前連結会計年度、当連結会計年度とも記載しておりません。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益は前連結会計年度、当連結会計年度とも記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引について、前連結会計年度、当連結会計年度とも、記載すべき重要なものはありません。